

報告に関する財務会計概念 ステートメント公開草案

——会計情報拡大化の現実的機能——

加 藤 盛 弘

- I はじめに
- II 公開草案の内容
 - i 公開草案の位置
 - 2 財務報告の目的
 - 3 有用な会計情報の内容
 - 4 情報開示と財務報告の役割
- III 公開草案の特徴
- IV 公開草案の現実的機能

I は じ め に

会計は今日、大転換期にある。リース会計、年金会計、インフレ会計、偶発債務会計、税効果会計などの新しい会計実務が続々と登場してきている。そこに現われる資産や負債（たとえばリース資産やリース負債、年金負債や偶発債務）は従来の近代会計理論による資産・負債概念をもってしては、とうてい包摂しきれない。原価・費用配分の論理をもってしては論理化しきれない内容となっている。つまり、会計実務の進展は原価・配分という既成の会計理論の枠組によってはとうてい論理化しきれないところにまできている。

アメリカにおいてはそれらの進展する会計実務の要求を論理化するべ

く、新しい概念構造の構築が精力的に展開されている。概念構造の構築は具体的には会計原則の設定機関である財務会計基準審議会（FASB）のもとで公刊される財務会計概念ステイトメント・シリーズとして形成されている。財務会計概念ステイトメント（以下、概念ステイトメントと略称）は会計実務処理の直接的な会計基準である一般に認められた会計原則（FASB がつくる財務会計基準）そのものではないが、FASB 財務会計基準が基礎をおく原理であり、基本的な概念ないし考え方の体系なのである。¹つまり、会計原則の基礎であり、会計原則を支える概念（考え方）の構造なのである。

FASB はこの概念シリーズとして、すでに、第1号『企業の財務報告の目的』（1978年11月）、第2号『会計情報の質的特徴』（1980年5月）、第3号『企業の財務諸表の要素』（1980年12月）、第4号『非企業組織の財務報告の目的』（1980年12月）を公刊している。²FASB の1979年 年次報告書によれば、FASB はこの他に、「認識」と「測定」に関する概念ステイトメントと、『利益の報告』、『財務諸表とその他の報告手段』、『資金フローと流動性』という報告に関する三つの概念ステイトメントの公刊を予定していた。このように、概念ステイトメント・シリーズは財務報告の「目的」の設定にはじまり、その目的にかなう「情報の質」の選択基準を検討し、その上になって財務諸表に計上しうる「諸要素」を規定し、その要素の「認識」、「測定」を検討し、そしてさらに、そのようにして認識・測定された財務情報の「報告」（伝達）方法（体系）を提示しようという、まことに大規模な 概念構造の体系である。このような体系的・構造的なアプローチは、従来、問題が

1 Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1: Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, November 1978, i.

2 これらの概念ステイトメントについては、わたくしはつぎの三つの論文で考察している。「アメリカにおける財務会計概念構造の展開」『同志社大学商学部創立30周年記念論文集（1980年）』、『財務会計概念ステイトメント第2号』『同志社商学』第33巻 第3・4号（1981年）、「財務会計概念ステイトメント第3号」『同志社商学』第33巻 第2号（1981年）。

起る都度、個別のプロナウンスメントを出すことによって対処してきたアメリカにおける会計原則の設定方式からみれば、一種の様変わりではあるが、それは現代会計実務を論理化することの難しさ、深刻さを反映しているといえよう。

さて、本稿はその概念ステイトメント・シリーズの一環である報告にかんする公開草案『企業の利益、キャッシュ・フロー、財政状態の報告』(Exposure Draft: *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, 1981. 以下たんに、公開草案とも略称する。)の内容の考察を通じて、現代会計における会計情報の拡大と報告体系の多様化、ならびに、それらが果たす会計上の意味について考察しようとするものである。

II 公開草案の内容

1 公開草案の位置

この公開草案はその最初のパラグラフにおいて「本ステイトメントは総利益 (comprehensive income)、キャッシュ・フロー、財政状態 (financial position) の情報の開示・表示の決定を導く概念を提供する」と述べているごとく、測定ではなしに、まさに報告に関する(表示・開示 = display and disclosure)のステイトメントである。FASB はさきの年次報告書での予定にみられるごとく、当初は報告に関するステイトメントとしては『利益の報告』、『財務諸表とその他の財務報告手段』、『資金フローと流動性』の三つを計画していた。作業はその計画にしたがってなされ、1979年7月には討議資料『利益の報告』が、1980年5月には Invitation to

3 Financial Accounting Standards Board, Exposure Draft: *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, November 16, 1981, paragraph 1.

Comment『財務諸表とその他の財務報告手段』が、1980年12月には討議資料『資金フロー、流動性、財務的弾力性の報告』がFASBの手によって公刊され、それぞれ、公聴会、コメント・レターなどを通じて意見の聴取がなされた。概略的にいって、『利益の報告』は、利益の源泉別・性質別区分表示（規則的と不規則的、再発と非再発、臨時・異常な利益の区別など）を、『財務諸表とその他の財務報告手段』は、財務諸表以外の報告手段によって報告される情報あるいはそうすることが妥当な情報を決定する指針を、そして、『資金フロー、流動性、財務的弾力性の報告』は、資金フローと流動性ならびに財務的弾力性情報の有用性とその表示方法を検討・提示し、それへの意見を求めている。⁴しかし、FASBはその後、1981年1月には「利益の報告」と「資金フロー」を一緒に扱うことを、そして1981年7月には相互に密接な関連性を持つがゆえに、前二者に「財政状態の報告」の考察を加えて概念ステイトメントを作成することを決めた、という。このようにして、ここで扱う公開草案はすでに公表されていたさきの報告に関する二つの討議資料と一つの Invitation to Comment にもとづいて作成され、FASB 概念ステイトメント・シリーズの大規模な体系のなかにあって、報告に関する唯一の概念ステイトメント（おそらくそうなるであろう）として広範囲の領域を扱うこととなったのである。

2 財務報告の目的

さて、報告に関する本公開草案は報告すべき情報の内容を、概念ステイトメント第1号『企業の財務報告の目的』で展開された「財務報告目的」をみたすべきものと論じている。

概念ステイトメント第1号は、財務報告は報告それ自体に目的があるのではなく、何よりもまず、ビジネスおよび経済的意思決定に有用な情報を

4 Ibid., parargaphs 61-62.

提供することを意図する、としている。したがって、その目的は情報利用者の意思決定における必要性から生ずる。⁵このように、ここでは意思決定のための情報提供が起点にすえられ、意思決定にとっての「有用性」(usefulness)こそが、概念ステイトメント・シリーズの統一テーマとされるのである。⁶そして、その有用な情報を提供する財務報告はいかなるものであるべきかについて、以下のように、その論理を展開している。

- (1) 財務報告は現在および潜在的投資者、与信者、その他の利用者が合理的な投資、与信および同様の決定をなすのに有用な情報を提供すべきである。⁷
- (2) 人々は普通、主として現金資源を増大させるために投資をし、貸付をし、同様の活動をする。その活動の成否は、投下した現金以上に回収しうるか否かである。投資、与信および同様の決定は現在の現金と将来の現金との選択なのである。それは企業経営についても同様である。⁸
- (3) したがって、財務報告は投資者、債権者その他の人たちが当該企業に關係する将来の純キャッシュ・インフローの金額、時、不確実性を査定するのに助けとなる情報を提供すべきである。⁹

このように、「将来の純キャッシュ・インフロー……を査定するのに助けとなる情報」の提供が財務報告の目的となる。ここで注意すべきことは、財務報告は「将来の純キャッシュ・インフロー」情報を提供するといっているのではない。提供するのは過去および現在の情報である。将来についての直接的予測情報の提供は求められていない。利用者自身が企業の提供する過去および現在の情報によって査定するのである。将来キャッシュ・フ

5 FASB, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1 : Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, paragraph 9.

6 FASB, *Exposure Draft : Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, vii.

7 FASB, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1*, paragraph 34.

8 *Ibid.*, paragraphs 38-39.

9 *Ibid.*, paragraph 37.

10 FASB, *Discussion Memorandum : An Analysis of Issues Related to Reporting Earnings*, July 31, 1979, paragraphs 230 and 243.

ローを予測するのは情報の利用者なのである。有用な情報は将来のキャッシュ・フローについての利用者の予測を助けるうえにおいて有用な情報である。¹¹このように、有用な情報が利用者の将来予測を助ける情報であるということによって、有用な情報の範囲は、資産・負債・持分の情報(B/S)およびその持分の変化の情報(P/L)ばかりでなく、キャッシュ・フローや補足情報も含むものとして拡大されてゆくのである。概念ステイトメント・シリーズにおいては財務会計情報が財務諸表ばかりではなく、それを含む財務報告(脚注、補足情報を含む)に盛られる情報にまで拡大される論理的理由は主としてここにある。

本公開草案は、利用者の将来純キャッシュ・インフローの査定を助ける主な有用な情報には、通常、企業の過去の業績、現在の財政状態、流動性、財務的弾力性、営業能力の維持、企業活動の危険性などの情報が含まれるとしている。以下、これらの情報について草案が論ずるところを順次考察してゆこう。

3 有用な会計情報の内容

(1) 総利益とその構成要素

企業の将来の純キャッシュ・インフローの査定における一つの重要な情報は、企業が将来において望ましいキャッシュ・フローを生み出す能力である。そして、そのキャッシュ・フローを生み出す企業の能力は短期的な現金収支や直接的なキャッシュ・フロー情報よりも、むしろ利益を生み出す企業の能力についての情報、つまり、企業利益についての情報が重要である。¹²という。そこで、本公開草案は総利益(comprehensive income)についての情報や、キャッシュ・フローについての情報や、財政状態につい

11 FASB, Exposure Draft : *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, ix.

12 FASB, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1*, paragraph 43.

ての情報が企業の業績査定にとってすべて有用であることを確認したうえで、¹³ 以下のような総利益やキャッシュ・フローの構成要素についての情報を表示することの有用性を強調している。

- (1) 継続的な中心的営業活動——非継続的な活動と区別して——からの利益とキャッシュ・フロー。
- (2) 周辺の活動 (peripheral activities) または企業に影響を与える臨時的な事象および取引からの利益とキャッシュ・フローの構成要素。
- (3) 認識・測定されるべき価格変動の利益への影響。
- (4) 前期間の取引、事象およびその他の環境にもとづく利益。
- (5) 資源の投資および処分、借入および返済、所有主による出資およびそれへの分配によるキャッシュ・フローの流出入。¹⁴

それは、総利益は全体の業績の測定としては有用であるとしても、複雑な企業の将来キャッシュ・フローの予測を助けることにおいては、きわめて不十分であることを意味している。歴史的には“最後の一行”の数字である利益にあまりにも大きな注意が払われてきたが、情報利用者の予測を助ける点において、構成要素とりわけ中心的営業活動の情報はきわめて有用であり、しばしば総利益の金額よりも重要である、¹⁵ としている。

公開草案はまた、情報利用者が総利益やその構成要素の絶対額の大きさばかりではなしに、総利益率や営業資産純額に対する営業利益の比率や、キャッシュ・フローの構成要素とそれに照応する総利益の構成要素の比較、投資金額とその部分のキャッシュ・フローの関連にも関心をもつであろうことを指摘している。¹⁶ つまり、有用な情報はそれらに対しても役立つものであることを要求される、ということである。

13 FASB, Exposure Draft : *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, paragraph 17.

14 *Ibid.*, x.

15 *Ibid.*, ix and paragraph 18.

16 *Ibid.*, paragraph 20.

(2) 危 険

企業業績の査定には利益率ばかりでなく投資に關係する危険（risk）も考慮に入れられるという。なぜなら、投資家は危険が高いほど高い利益を要求するであろうからである。企業の危険は、技術変化、需要の変化、価格変動、海外の營業活動などによってもたらされるかもしれない。

企業への投資にともなう危険は、企業の資源の配置と特定のタイプの資産と負債の關係（たとえば流動負債が流動資産を超過するといったような）に依存するから、資本構造についての情報はとりわけ重要になる。危険の査定にとって必要な情報は財務報告のそれぞれの部分によって提供される。たとえば、貸借対照表は資本構造についての情報や、流動性と財務的弾力性を査定するための情報を提供するであろうことを公開草案は説明している。¹⁷

(3) 財務的弾力性

財務的弾力性（financial flexibility）は思いがけない有利な機会を利用するために、あるいはまた企業経営の予想外の後退をのりこえて生き残るために、キャッシュ・フローの金額と時を変える有効な行動をとりうる企業¹⁸の能力である、という。財務的弾力性の源泉はたとえば、(a)短期間のうちに負債証券（debt securities）を発行するなどして新資金を調達しうる能力、(b)継続的營業活動を破壊することなしに資産を売却することによって現金を取得しうる能力、(c)純現金流入（net cash inflows）を増大させる企業活動を採用しうる能力¹⁹、であつたりする。

財務的弾力性の高い企業は、それが低い企業よりも全般的な危険が低い¹⁷が、しかし弾力性が高いこと（たとえば容易に売却しうる資産の保有による）は

¹⁷ *Ibid.*, paragraphs 21-24.

¹⁸ *Ibid.*, paragraphs 25 and 173.

¹⁹ *Ibid.*, paragraph 26.

低い利益率という犠牲をとまなうことが普通である。

財務的弾力性の査定には借入金および資産の金額と、その性質についての情報が有用である。たとえば、中心的な継続的営業活動において用いられていない資産を別表示することは、とりわけ重要である²⁰としている。

財務的弾力性は、さきの危険の査定と同様に、将来キャッシュ・フロー金額の査定に影響する。そして、キャッシュ・フロー・ステイトメント、損益計算書、貸借対照表 (statement of financial position) は一体となって財務的弾力性の査定にとって有用な情報を提供する²¹、としている。

(4) 流動性

流動性 (liquidity) は資産が現金に転換されるまでに、あるいは実現されるまでに、または負債が支払られるまでに経過する時間の長さを意味する。したがって、企業の流動性は債務の満期時にそれを返済しうることによってその能力を示すものである。流動的な企業——すなわち流動負債を超過する流動資産を保有する企業——は非流動的な企業よりも倒産の危険性が低いのは当然である。流動性は借入能力や事業の正常な過程以外での資産の実現能力を含まないという意味で、さきの財務的弾力性よりも狭い概念であるが、高い流動性は利益率の低さという犠牲を伴うことは財務的弾力性の場合と同様である²²。

流動性の情報は、企業の将来キャッシュ・フローが、(a)満期時に債務を決済するために、(b)事業のための基本的資源を維持するために、(c)所有主への分配のために、十分であるかどうかを査定するのに有用である²³、という。

20 *Ibid.*, paragraph 173.

21 *Ibid.*, paragraph 28.

22 *Ibid.*, paragraphs 29-30.

23 *Ibid.*, paragraph 112.

貸借対照表は資産と負債の性質と金額を示すことによって流動性情報の主要な源泉であるが、損益計算書とキャッシュ・フロー・ステイトメントもまた資産と負債の回転率を見積るにあたって有用である²⁴、としている。

（5）営業能力の維持

営業能力は企業が営業活動についての一定の物理的水準（physical level）を維持する能力である。これは一定の期間に産出される特定の質の製品および用役によって示される²⁵。この営業能力の維持および変化の状況は、測定の大変さからして、一つの数字（たとえば利益）だけで直接に表示することはできないが、以下の諸項目の表示は営業能力の査定にとって有用な情報（補足情報として扱われるが）である、という。すなわち、(a)その年度中に使用または売却された資産の用役潜在力の取替原価（または取替原価基準による同様の情報）、(b)貨幣運転資本（monetary working capital）への純投資についての価格変動の影響に関する情報、(c)営業能力を維持するための支出をその他の支出から区別するための固定資産支出についての分析²⁶。

これらの営業能力維持についての情報も、企業の業績の理解と将来のキャッシュ・フローの予測にとって有用であるという。なぜなら営業能力の維持に必要な投資の増加は借入を無視するならば、営業活動から得られる

24 *Ibid.*, paragraph 31.

25 *Ibid.*, paragraph 32.

なお、営業能力の維持の評価と関連して、当然資本維持概念が問題になるが、審議会はこの概念ステイトメント・シリーズにおいては、財務諸表での利益の測定については、物的資本維持（physical capital maintenance）概念（企業の物的営業能力を維持した場合にのみ、はじめて利益があるとみる考え方。したがって取替原価評価に通ずる。）ではなしに、財務的資本維持（financial capital maintenance）概念（資本を物的な現象ではなしに財務的現象とみて、期末に期首と同額の純資産の財務的金額が存在している場合には、資本は維持されているとみる。ここでは企業の純資産のあらゆる変化——所有主との取引をのぞいて——が総利益を構成する、とみる。）をとっている。（*Ibid.*, paragraphs 14, 92, 95, 98 and 99.）

26 *Ibid.*, paragraph 134.

キャッシュ・フローによってまかなわれなければならない金額を増加させ、したがって、配当に利用しうる資金にマイナスの影響を与えるからである、としている。²⁷

以上、公開草案の展開にしたがって、情報利用者が将来純キャッシュ・インフローを査定するために有用な情報とはどのようなものであるかを考察してきた。つぎに、その種の情報が財務報告のどこに、どのように表示(開示)されるべきものと主張されているかをみてみよう。

4 情報開示と財務報告の役割

(1) 損益計算書

公開草案は、現在の損益計算書は純利益という単一の数字をあまりにも強調しすぎる傾向にあり、そのことは将来の利益およびキャッシュ・フローの査定にとって有効でない、として批判的である。この公開草案の前身の一つである『利益報告』(*Reporting Earnings*)は以下の二つの点で、現在の利益報告は情報の利用者が将来の利益を査定するのに役立つように、過去の利益についての情報を十分に提供していない、としている。

- (1) 異常な事象あるいは取引の結果が強調されないか、あるいは開示さえされていないこと。
- (2) 経常収益と経常費用との間の関係に影響を与える経済的変化が十分に説明されないこと。たとえば、重要な資源についての大きな価格上昇も開示する必要がある。²⁸

現在の損益計算書に対するそのような欠点の指摘のうえにたって、『利益報告』は“regular earnings”と“irregular earnings”との区別を提唱した。公開草案はこの討議資料と同一の方向にたって、利益の要素別分類表示を強調している。

27 Ibid., paragraphs 118 and 153-155.

28 FASB, Discussion Memorandum, *Reporting Earnings*, July 1979, i.

公開草案では利益を概念ステイメント第3号の定義にしたがって、所有主による拠出額およびそれへの分配をのぞく純資産のあらゆる増加額としている。損益計算書はそのような純利益の変化としての総利益とともにその構成要素を、将来利益とキャッシュ・フローの査定にとって有意義であるかぎり区別して表示すべきである。その構成要素は種々にグループ化できようが、一つの有力な例はつぎのごとくであるという。

- (1) 当期の継続的な中心的な営業活動からの利益——一般に総利益の主要な源泉であり、これの別表示は情報の予測価値を増大させる。
- (2) 非継続的営業活動からの利益——情報利用者が営業活動の変化を考慮することができる。
- (3) 周辺の臨時的取引——臨時異常な活動の影響を査定するのに役立つ。
- (4) 価格変動による利益——保有活動の影響を区別できる。²⁹

公開草案はこのように、一方での主要な営業活動についての結果（総利益の中心部分）と、他方での周辺の活動、再発しそうにないあるいは不安定な活動の結果、環境の変化の結果とを区別することの必要性を強調している。³⁰ 損益計算書は総利益という単一の金額に焦点をあわせるのではなしに、このように、その構成要素さらにはより詳細な項目の表示を重視することによってこそ、将来のキャッシュ・フローの金額、時、不確実性の査定という財務報告目的に、つぎの点で貢献できるとしている。

- (a) 営業利益についての情報を他の利益の情報から区別して提供すること。
- (b) 将来の利益およびキャッシュ・フローの金額、時、不確実性の予測にとって重要な特定の活動の結果および特定の事象の影響を示すこと。
- (c) 企業の投資利益を査定するのに有用な情報（B/S と一緒になって）を提供すること。
- (d) 利益とその構成要素についての以前の予測を査定できるように、情報利用者に

29 FASB, Exposure Draft : *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, paragraph 151.

30 *Ibid.*, paragraph 142.

フィードバックすること。³¹

(2) キャッシュ・フロー・ステイトメント

キャッシュ・フロー・ステイトメントは期間中の現金の流出入についての情報を提供し、以下の点で、将来のキャッシュ・フローの金額、時、不確実性の査定という財務報告目的に貢献すべきである、という。

- (a) 現金のそれぞれの源泉と使途を区別すること——営業活動から得た現金とそこで使われた現金、借入れた現金と返済に使われた現金、所有主によって拠出された現金と分配に使われた現金。投資に関する情報は営業能力の変化の査定に役立つであろう。
- (b) 情報の利用者が以前のキャッシュ・フロー予測を査定できるように、利用者にフィードバックすること。
- (c) 企業の流動性と財務的弾力性の査定に有用な情報を提供すること。³²

公開草案では、資金概念については、財政状態変化のステイトメント (資金計算書) においてもっとも広く用いられている運転資本 (working capital) ではなしに、実際の現金の流出入を示すキャッシュ・フロー概念を採用している。³⁴

さて、キャッシュ・フロー・ステイトメントについても公開草案は、総利益についてと同じように、単一の金額である総キャッシュ・フローではなしに、それを構成する種々の項目および構成要素に焦点をあわせるべきことを強調している。³⁵ キャッシュ・フローの項目および構成要素は将来のキャッシュ・フローの査定に有意義であるかぎり、コストの有効性を考慮

31 *Ibid.*, paragraph 34.

32 *Ibid.*, paragraph 36.

33 FASB, Discussion Memorandum : *Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility*, December 1980, paragraph 74.

34 FASB, Exposure Draft : *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, paragraph 45.

35 *Ibid.*, paragraph 137.

して種々に分類して示されるべきであるが、基本的には、(a)中心的継続的な営業活動、(b)非継続的な営業活動、(c)臨時異常な活動、からのキャッシュ・フローに分けて報告すべきであり、さらに、資本への投資、投資の処分、借入、借入の返済、所有主による出資、所有主への分配を分けて報告することが適切である、としている。³⁶ そのようにキャッシュ・フローの使途と源泉を項目および構成要素に焦点をあわせて報告することが将来キャッシュ・フローの金額、時、不確実性の査定の改善になる、というわけである。

草案はまた、さきにも示したが、キャッシュ・フロー・ステイトメントが「営業能力の査定に役立つ」であろうと述べている。それはどのような意味においてであろうか。

公開草案の見解とは異なるが、ある人たちは、キャッシュ・フロー・ステイトメントまたはその他のタイプの資金計算書 (funds statement) に、企業内部から得たキャッシュ・フローが営業能力の維持および拡大の資金をどの程度充足するかを示す情報を含めるべきである、という立場をとっている。拡大および分配に利用しうる資金 (funds) の計算においては、使用された固定資産の減価償却費が控除されるが、その費用は価格上昇時には増大（たとえば現在原価によることによって）する。同様に 価格上昇時には棚卸資産への投資金額も増大するし、さらには必要な貨幣運転資本も増大する。それらの棚卸資産および運転資本の増加額は、拡大および分配に利用しうる資金から控除されることになろう、³⁷ という。公開草案の基礎の一つとなった討議資料『資金フロー、流動性、財務的弾力性の報告』は、まさにこの場合に相当するつぎのような資金計算書を示している。

ここでは、営業能力を維持するために増大する費用として、現在原価の

³⁶ *Ibid.*, paragraphs 46 and 152.

³⁷ *Ibid.*, paragraphs 153-154.

第1表 1979年12月31日に終る年度の拡大および分配に利用可能な資金

営業活動によって得た資金	\$ 1,367,000
固定資産の原初原価をまかなうために必要な 資金 (歴史的な原価での減価償却・減耗控除)	443,100
	<hr/> 923,900
営業能力の維持のために増大するコストを まかなうのに必要な資金	
棚卸資産	\$ 92,390
固定資産	110,775
貨幣運転資本純額	20,000
	<hr/> 223,165
控除：借入れによる追加資金額	84,000
	<hr/> 139,165
拡大および分配に利用可能な資金	<hr/> \$ 784,735

出所：FASB, Discussion Memorandum : *Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility*, December 1980, p. 82.

上昇による棚卸資産の売上原価の増加額92,390ドル、減価償却費の増加額110,775ドル、価格上昇の貨幣運転資本への影響 (増加) 20,000ドルを控除することによって、「拡大・分配のための利用可能資金」が計算されている。この立場は価格変動の影響を表示することによって、資金計算書は拡大・分配に利用しうる資金の査定に、したがって将来のキャッシュ・フローの査定に貢献する、ということであろう。

公開草案はさきに指摘したように、資金概念としては実際の現金の流入をあらわすキャッシュ・フローをとっている。したがって、実際のキャッシュ・フローを表わさない項目をキャッシュ・フロー・ステートメントに入れることには賛成しない。そこで草案は価格変動に関する資金情報の有用性を認識して、つぎのような立場をとっている。

「……固定資産、棚卸資産および貨幣運転資本を維持するために必要とされる追加的投資、およびそれらの追加現金の必要性が追加借入によってまかなわれる程度についての情報はキャッシュ・フロー・ステートメントの本体で報告されるべきで

はない。」「必要ならば、分配および拡大に利用しうる資金の査定にとって有用な情報は補足情報において、より有効に提供しうるであろう。」³⁸

つまり、これらの情報は財務諸表を構成するキャッシュ・フロー・ステイメントの本体においては計上されないが、その重要性和有用性のゆえに補足情報として報告されるべきものとされているのである。

（3）貸借対照表

貸借対照表（statement of financial position）は企業の資源、債務および所有主持分の性質と金額についての情報を提供するものである。その情報は企業の業績査定、とりわけ利益率の計算において総利益の構成要素についての情報を補足するためにも必要とされる。貸借対照表は以下の点においても財務報告目的に貢献する、としている。

- （a）企業の資本構造についての情報を提供すること。
- （b）企業の流動性および財務的弾力性の査定において有用な情報を提供すること。
- （c）測定について信頼性の程度の異なる資産および負債の性質と金額についての情報を提供すること。³⁹

貸借対照表についてもまた、状況に応じた分類が主張されている。たとえば、企業業績の査定という点では、情報利用者が種々のレベルの利益を計算できるように、資本構造についての情報は詳細であるべきだという。⁴⁰ また、キャッシュ・フローの査定への有用性という点からは、資産および負債を何らかの基準で分類して報告すべきだとしている。たとえば、資産についての機能別分類（販売目的の資産、使用目的の資産というように）も有用であるが、草案は「貸借対照表の各項目は流動性について相当程度同質的⁴¹

38 Ibid., paragraph 156.

39 Ibid., paragraph 37.

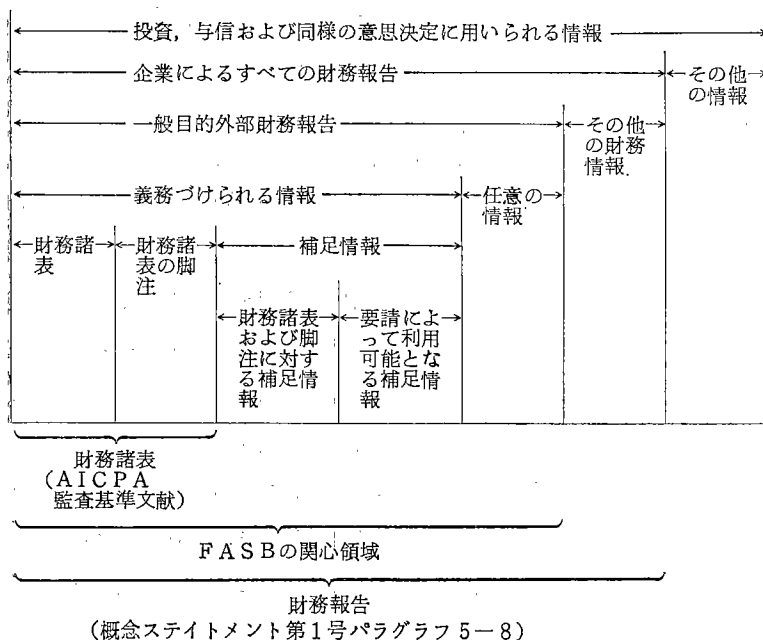
40 Ibid., paragraph 169.

41 Ibid., paragraph 170.

な資産あるいは負債の範疇を表すべきである⁴²』として、流動性の程度において資産および負債を分類することの方を重視している。

(4) 脚注と補足情報

概念ステイトメント・シリーズにおける会計の目的は意思決定に有用な情報の提供である。意思決定に有用な情報は財務諸表によって提供されるものに限られない。このことは当然に会計情報を拡大させることに作用する。公開草案の基礎の一つとなっている FASB の『財務諸表とその他の財務報告手段』は、意思決定に利用される情報は財務諸表によって提供されるものよりもはるかに広いことを、つぎのように図示している。



第1図 情報の範囲

出所: FASB Invitation to Comment: *Financial Statements and Other Means of Financial Reporting*, May 1980, p. 2.

会計は意思決定に用いられるすべての情報を提供するものではない。その一部分である。さらに、財務諸表によって提供される情報は会計情報の一部分であって、多くの有用な情報が会計情報として開示されることを要求されている、ということである。換言すれば、有用な会計情報のあるものは財務諸表によって提供されるが、「あるものは財務諸表以外の財務報告手段によって、より良く提供されるか、あるいはそれによってのみ提供⁴³できる」ということである。このようにして、会計情報の範囲は、一つには財務諸表そのもので表示される会計情報の範囲の拡大(概念ステイメント第3号での財務諸表要素の定義の拡大⁴⁴によって)、一つには財務諸表以外の財務報告手段で表示される情報の拡大によって、量的に、領域的に拡大される(またはその傾向にある)といえる。

それでは、情報はどのような基準で、どこに表示されるのであろうか。

まず、財務諸表そのものに計上されるものは概念ステイメント第3号でなされている財務諸表の10の要素(資産、負債、持分、所有主による投資、所有主への分配、総利益、収益、費用、利得、損失)の定義に合致しなければならない。それ以外の情報、およびコストの関係で財務諸表からはずされるものが脚注または補足情報で開示されることになる。公開草案は財務諸表本体以外に情報を配置(placement of information)する基準をつぎのように説明している。

あらゆる状況にあう指針を提示することはできないが、しかしつぎの二つの指針はきわめて重要である。第一の指針は、(A)財務諸表の脚注は財務諸表本体で示される項目の詳述あるいは説明であるべきであるが、(B)補足情報は、適合性は高いが信頼性の低い情報、有用ではあるが基本的でない

42 Ibid., paragraph 172.

43 FASB Invitation to Comment: *Financial Statements and Other Means of Financial Reporting*, May 1980, paragraph 2.

44 この点については拙稿「財務会計概念ステイメント第3号——現代アメリカ会計の方向——」『同志社商学』第33巻第2号(1981年9月)を参照されたい。

情報、財務諸表本体の情報と異なる見方からの情報、などを含めてもよい、⁴⁵ということ。第二の指針はコストと効果との関係である。すなわち、コストの関係で財務諸表の本体以外で表示されるということである。この指針からは、脚注は財務諸表本体では合理的に表示できない詳細な情報を表示するために用いられるし、同様に、補足情報は特別な分析にのみ用いられるきわめて詳細な情報を提供するために用いることができる(その情報を必要としない利用者に余分の分析コストをかけさせないために)、ということである。⁴⁶

以上の情報配置の指針から、財務諸表の脚注あるいは補足情報において示されるべき情報は、つぎの種類のものとなる。

- (a) 財務諸表の理解にとって不可欠な情報。
- (b) 財務諸表で採用されている見方と異なる立場の情報。
- (c) 財務諸表で表示することができるが、コストの有効性の理由で、財務諸表外で表示される情報。
- (d) 財務諸表のどこか他のところで示されている情報を補足する説明。⁴⁷

つぎにさらに、これらの脚注あるいは補足情報として表示されるべき情報の例をみてみよう。

さきの情報配置の第一の指針の説明からもわかるように、まず、財務諸表の脚注は財務諸表の不可欠な部分であり、財務諸表本体と一緒にあって情報を完成させるという位置にあるため、脚注に表示されるべき情報の例は、財務諸表の理解にとって不可欠な追加的な情報である。その典型例は当該財務諸表で採用されている会計方法の説明(たとえば、先入先出法や後入先出法といった)⁴⁸である。

45 FASB, Exposure Draft : *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, paragraph 42.

46 *Ibid.*, paragraph 43.

47 *Ibid.*, paragraph 125.

48 *Ibid.*, paragraph 126.

財務諸表でとられている見方と異なる立場の情報(b)の例の一つは、資産または費用の現在原価情報である。これらの情報は総括的な補足財務諸表か⁴⁹または個々の項目の補足情報として示される。

(c)の例は、財務諸表上での詳細な開示がかえって財務諸表利用者に混乱と余分の分析コストをかける可能性があるために、詳細を脚注または補足情報⁵⁰で表示する場合である。

(d)の例は、財務諸表上のある数字、たとえば売上収益の変化を、売上量と販売価格の変化に分けて表示することによって補足することである。過去の販売価格と販売数量を示すことは将来キャッシュ・フローの査定にと⁵¹って有効であるとしている。

さらに、財務諸表の本体以外での補足情報の開示が必要とされる場合は多様であろう。ある場合には、キャッシュ・フロー・ステイメントで示されているよりも詳細な(豊富な)情報が必要とされるかも知れないし、ある場合には財務諸表で表示されている以上に詳細な資産や負債の流動性情報が求められるかも知れない。さらにまた、今日の一般に認められた会計原則では貸借対照表の負債を構成しないが補足情報として開示を求められるものには、発生が確実(probable)ではない偶発損失や買入契約やある種の年金基金の組入義務やオペレーティング・リース料の支払などがある⁵²としている。

さらにまた、すでにキャッシュ・フロー・ステイメントのところで指摘したごとく、価格変動の営業能力維持に対する影響についての情報も補足情報を構成する。草案はつぎのように述べている。

「検証可能性のレベルが相対的に低いがゆえに、営業能力の維持を査定するのに

49 *Ibid.*, paragraph 127.

50 *Ibid.*, paragraph 128.

51 *Ibid.*, paragraph 129.

52 *Ibid.*, paragraphs 130-132.

もっとも有用な情報は補足情報として作成されよう。有用な情報には、(a)当該年度中に使用または売却された資産の用役潜在力の取替原価（または取替原価基準による同様の情報）、(b)貨幣運転資本における投資純額に対する価格変動の影響についての情報、(c)営業能力を維持するための支出（expenditures）をその他の支出から⁵³区別するための固定資産支出の分析。」

また、多くの企業が任意に作成するハイライトや要約指標も、多くは補足情報を構成するものであることを草案は指摘している。⁵⁴

Ⅲ 公開草案の特徴

以上、公開草案の内容をほぼその論述の順序にしたがって紹介してきた。公開草案は概念ステイメント・シリーズの一環として、概念ステイメント第1号で設定された財務報告目的を具体化する情報開示のステイメントとしての位置をしめている。したがって第1号で設定された「将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報」の開示の具体化を理論展開の起点としている。ここでは情報利用者に将来のキャッシュ・フローを査定するうえにおいて有用な情報を提示する，ということから，総利益も有用な一つの情報ということにされ，その重要性は近代会計体系における位置よりもはるかに低下させられる。将来キャッシュ・フロー査定に有用な情報ということから，総利益や総キャッシュ・フローとともに，あるいはそれ以上に，総利益や総キャッシュ・フローを構成する要素および項目，そしてまた，利益やキャッシュ・フローの計算のプロセスが重視されている。たとえば，総利益やキャッシュ・フローの源泉を中心的な継続的営業活動からのもの，臨時異常な活動からのもの，価格変動によるものなどに区別するのは，キャッシュ・フローの再発生や安定性を示すことによって，

⁵³ *Ibid.*, paragraph 134.

⁵⁴ *Ibid.*, paragraphs 52-54.

キャッシュ・フローの査定を助ける、という論理にもとづくものである。このようにキャッシュ・フロー査定は会計目的（情報）の焦点を近代会計体系における収益力表示としての利益から移し、多焦点化し、多様化するものとなっている。

さらに、将来キャッシュ・フローの査定という目的は情報の報告様式を多面化し、多様化する論理となっている。近代会計のもとでは損益計算書が利益を示す表としてもっとも重要な位置をしめていたわけであるが、概念ステイメント・シリーズのもとにおいては将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報ということから、キャッシュ・フロー・ステイメントや貸借対照表（財政状態ステイメント）が重要視されるばかりでなく、財務諸表以外の補足情報も財務諸表と基本的に同じ目的を持つものとして重視される。有用な情報のあるものは財務諸表以外の報告手段によって「より良く提供されるか、あるいはそれによってのみ提供できる⁵⁵」とされている。概念ステイメントでは会計情報の開示手段は財務諸表を中心としながらも、第1図でみたように、補足情報や任意情報も含めて「財務報告」としている。つまり、補足情報は財務諸表の単なる添え物や付け足し、といったものではなく、財務諸表とともに意思決定に有用な情報を提供する場所（報告手段）として位置づけられているのである。

公開草案はこのように「将来キャッシュ・フローの査定」という財務報告目的のもとに、情報の多面化・多様化を、また、その情報を開示する報告様式の多様化を、そして全体として、会計情報の多様化・拡大を導く論理を展開しているのである。

ただ、ここで注意すべきことがある。それは、概念ステイメント・シリーズの財務報告目的は「情報利用者が将来純キャッシュ・インフローの金額、時、不確実性を査定するのに役立つ情報」の提供ということであっ

⁵⁵ FASB Invitation to Comment: *Financial Statements and Other Means of Financial Reporting*, paragraph 2.

て、「将来のキャッシュ・フロー そのものの表示」とは言っていないことである。近代会計では収益力表示を強調し、損益計算書とりわけそのゴールとしての純利益数字は企業の収益力を表現する重要な手段として位置づけられている。このように、会計の報告目的は財務諸表上のある数字によって集約的に表現されている（その計算のプロセスの意味はまったく無視されるわけではないが、一つの数字＝利益に第一次的重要性がおかれている）。ところが、この概念ステイトメントでの報告目的である「将来キャッシュ・フロー」はこれだけ論理的に強調されながら、財務報告上の何らかの数字によって集約的に示されているというものではない。どの数字も「将来純キャッシュ・インフロー」を示すものではない。会計情報は過去および現在の情報であって、将来の予測情報ではない。財務報告上示される情報は、重要性の程度の差はあるとはいえ、みな将来キャッシュ・フローの査定に役立つものとして位置づけられている。将来キャッシュ・フローはそれらの多様な情報をもとにして意思決定をおこなう利用者が査定するものとして位置づけられている。したがって、「将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報」の提供という財務報告目的は、利用者の「査定に有用」ということによって、会計の力点を論理上のことがらとして、利益から移して、会計情報の焦点を多面化・多様化する論理的機能を果たすものといえよう。

IV 公開草案の現実的機能

これまで考察してきたごとく、公開草案の論理展開は、将来キャッシュ・フローの査定にとっての有用な情報の提供という財務報告目的を論理的起点にすえての情報の多面化と利益表示の地位の相対的低下の展開であった。しかし、現実の会計は公開草案の論理展開のとうりに、将来キャッシュ・フローの査定を重視し、利益表示の重要性を低下させている（あるい

は低下させる）のであろうか。財務諸表およびその他の財務報告上の諸項目は将来キャッシュ・フローの査定のための情報の報告手段として現実に機能するのであろうか。わたくしには、そのようには理解できない。将来キャッシュ・フローの査定のための情報の提供という主張は、もっとも基本的な性格においては、新しい会計の枠組を構築するための論理であると考えてる。

わたくしは財務会計概念ステイトメント第1号について考察した論文において、キャッシュ・フロー概念の強調はつぎの点において論理の役割を果たすものであることを指摘した。⁵⁶ すなわち、第一は、情報利用者の要求に適合する有用な情報を「将来キャッシュ・フローの査定」のための情報とすることによって、近代会計理論の中核になってきた客観性概念を後方におしやり、原価＝取引価格からの離脱を妥当なこととして論理化すること。第二は、さらにその論理を発展させて、財務諸表要素（項目）を将来のキャッシュ・フローを生み出す企業能力の査定に有用な情報を示すものとして位置づけることによって、主観的な予測のプロセスを会計構造のなかに導入する（情報そのものは予測情報ではないが）ことである。つまり、会計は将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報の提供を目的とするというこのもとに、査定（予測）にとって有用な情報であれば、客観性や信頼性が相対的に低いもの、あるいはまた主観的なものであっても導入する論理を準備したのである。そして、事実この論理展開の基礎のうえに、概念ステイトメント第3号の財務諸表の要素の定義においては、取引価格や法概念との距離が相当に近かった伝統的な資産・負債概念を否定して、「将来の経済便益なる」主観的な概念を挺子にして、きわめて拡大された資産・負債概念を導入したのである。⁵⁷ そこではリース資産、リース負

56 拙稿「アメリカにおける財務会計概念構造の展開」同志社大学商学部創立30周年記念論文集（1980年2月）。

債、年金負債、偶発債務などを概念的に包摂しうるものとなっている。このようなキャッシュ・フロー概念を論理としての財務諸表要素の概念的拡大は資産の拡大計上とその償却を通じて費用を増大させ、また負債の拡大計上を通じて費用を増大させ、会計上の利益数字を減少させることに機能する。わたくしはこのように、これまでに、キャッシュ・フロー概念による将来視点の導入が財務諸表要素の概念的拡大を通じて利益数字の縮小に機能することになることを、すなわち、キャッシュ・フロー概念はそのための論理として機能していることを指摘した。

本稿ではこれまでの公開草案についての考察のうえにたって、キャッシュ・フロー概念の論理的機能とその果たす役割について、さらに付け加えなければならないものを感じる。

公開草案は将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報の提供という財務報告目的から、総利益および総キャッシュ・フローの構成要素を重視し、源泉の異なるものや再発生・安定性の異なるものとの区別を重視し、財務諸表本体ばかりでなく、脚注はいうに及ばず補足情報の情報価値を強調している。これらはすべて将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報を多面化・多様化・豊富化するものとして論じられている。しかし、その論理展開どうりに（あるいは基本的にその方向において）機能するものと理解できるのだろうか。わたくしにはそのようには理解できない。そこで展開される論理と現実の機能とは別であるし、分けて考えなければならない。

それでは公開草案で示された情報の多面化・多様化（とりわけ補足情報の拡大）の会計上の現実的機能は何であろうか。それが機能する全体像の解明は、この概念ステイトメント・シリーズが完結して全容が明らかになるのを待たなければならないし、さらに、個々の課題ごとの会計（たとえば

57. 拙稿「財務会計概念ステイトメント 第3号——現代アメリカ会計の方向——」『同志社商学』第33巻 第2号（1981年9月）を参照されたい。

リース会計、年金会計、負債会計等々）においての「情報の多様化・拡大」が果たす機能についての分析を経なければならないであろう。しかし、現在でも少くともつぎの二つの種類の機能が指摘できると考える。

第一は財務諸表上の表示（数字）を支える機能である。現代会計においては財務諸表上の数字は取引価格から離れ、ますます主観化する傾向にある。たとえばリース会計におけるリース資産やリース負債は現実の取引価格に依拠するものではまったくない。公害訴訟裁判において敗訴になるかもしれないことによる偶発損失の計上も同様である。たとえば、今日、きわめて巨額の費用の計上をつくり出している 給付建て年金制度会計（年金を従業員であった人に支払う時にはなしに、就労中に、労務提供を根拠として年金費用を見積計上する会計）のもとにおいては、年金費用は従業員の寿命の見積や転職の可能性などの保険統計上の仮定や利率など、きわめて多くの仮定にもとづいて見積計算されている。その見積計算に依拠して莫大な費用が計上され、それが労務費を、そして製品コストを構成しているわけである。それだけに、そのような主観的な費用の計上を支えるための（従業員あるいはまた社会の合意を得るための）種々の手だてが構じられるのである。保険統計数理士による保険統計原価の算定もその一つであろうし、企業がそのように計上した費用にして支払にいたっていない年金の全部または一部（費用計上と年金基金への組入れは一致しなくてもよい）を年金管理者にゆだねるのも合意を得るための制度的手だての一つであろうし、また FASB ステイメント第 35 号が年金管理者（雇用企業ではない）の管理する年金給付への利用可能な純資産額およびその純資産の変化などの開示を義務づけているのもその一つの例である。そこでの補足情報の開示はたんなる年金資産情報の開示なのではない。客観的な現金支出から切り離されて主観的に計上される年金費用（それが利益数字の縮小に機能することは言うまでもない）への批判（少くとも従業員による批判）を和らげ、その計上を支える機能を

果たしている（あるいは果たさせようとしている）のである。補足情報による情報の拡大はこのようなものとして機能している。

第二は、補足情報として表示することによって、財務諸表本体が果たす機能の不十分さを補完、または補強するものである。たとえば、FASB ステイトメント第33号は歴史的な原価による基本財務諸表に加えて、安定ドルによる継続的営業利益と現在原価による継続的営業利益を補足情報として開示することを義務づけた。開示される情報はたしかに拡大された。だが、その、インフレの影響と個別物価の変動の影響を開示するものとされる補足情報はたんなるインフレ情報の開示として意味をもつものではない。それが機能するところは利益数字の縮小である。事実、多くの企業は年次報告書において、FASB ステイトメント第33号にしたがって開示されたその縮小された利益数字をもとにして、歴史的な原価による利益を根拠とする配当が物価変動の影響を修正した利益に対していかに高配当になっているか、実効税率がいかに高く、税金が不当に高く課されているかを強調している。そのことによって、配当の抑制と減免税の要求を声を高くして

58 FASB Statement No. 35: Accounting and Reporting by Defined Benefit Pension Plans.

なお、給付建て年金制度の会計においてはつぎのような仕訳がなされる。

雇用企業の側の仕訳：

年金費用の計上のとき：

(借方) 年金費用 5,000 (貸方) 年金負債 5,000

プラン(年金管理者)への資金の拠出(組入れ)のとき——一部を拠出とする：

(借方) 年金負債 3,000 (貸方) 現金 3,000

年金管理者(プラン)の側の仕訳：

雇用企業からの資金の拠出(受入れ)のとき：

(借方) 現金 3,000 (貸方) 従業員への年金負債 3,000

その資金を投資：

(借方) 投資 3,000 (貸方) 現金 3,000

投資によって得た利益の計上

(借方) 投資 300 (貸方) 投資収益 300

FASB 第35号はこの年金管理者(雇用企業とは別の会計単位)の運用する資産を、従業員の年金給付への利用可能な資金を示すために、雇用企業の財務報告(補足情報)において開示することを求めているのである。

59
 正当化しているのである。物価変動情報という補足情報の開示が果たす役割は、このように、情報の拡大という名のもとに基本財務諸表では十分に果たしえない利益縮小・配当抑制の論理化、減免税要求という機能を、基本財務諸表を補完して果たすところにある。それは将来キャッシュ・フローの査定に有用な情報を提供するという論理どりのものとして存在しているのではない。

また、キャッシュ・フロー・ステイメントの補足情報としての開示が望まれる営業能力の維持の程度を示す情報（52ページの第1表）も物価変動の補足情報と同種の機能を果たすものである。営業能力維持の補足情報では、現在原価の上昇による営業能力維持への影響という名のもとに、売上原価、減価償却費、貨幣運転資本の物価上昇の影響による増加分を、営業活動から生ずる資金から控除することによって、「拡大および分配に利用しうる資金」を減少させている。このことは分配に利用しうる資金の減少によって配当の抑制を論理化する機能を果たすものである。これは基本財務諸表の「利益」数字によっては十分に果たしえない機能を、補足情報としての「資金」によって果たさせようとするものである。

将来キャッシュ・フローの査定にとっての有用な情報は、情報の多様化・拡大を引き出した。その情報拡大の一環として位置づけられ重視される補足情報が果たす現実の機能は、その論理とは別であり、利益数字の縮小、分配可能な資金の縮小を支え、あるいは補強し論理化する機能を果たすものである、と理解する。

59 この点については 拙稿「物価変動会計の現実的機能」『産業経理』1981年1月号を参照されたい。